

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月13日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 03-6403-5710
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 2022年5月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	16,533	36.5	275	—	2,973	—	1,883	—
2021年8月期第2四半期	12,116	△64.3	△2,644	—	△2,429	—	△1,680	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 1,831百万円(—%) 2021年8月期第2四半期 △1,751百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	23.10	—
2021年8月期第2四半期	△20.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	43,861	18,276	41.7
2021年8月期	41,973	18,178	43.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 18,276百万円 2021年8月期 18,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年8月期	—	4.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,093	92.8	2,701	—	5,380	—	3,228	—	39.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年4月13日)公表いたしました「2022年8月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	82,300,000株	2021年8月期	82,300,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	767,296株	2021年8月期	767,296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	81,532,704株	2021年8月期2Q	81,532,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復などを受けた製造業を中心に企業収益や設備投資の持ち直しが継続、またおよそ2年にわたって個人消費を抑制する要因となった新型コロナウイルスまん延に伴う、緊急事態・まん延防止等重点措置等が昨年10月に解除され、リベンジ消費の力強さを感じさせる一面もありましたが、感染拡大第6波を受け本年1月以降再びまん延防止等重点措置が多く地域で発令され、消費回復が一時停滞する状況となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケ)

当社では2年余に及んでいるコロナ禍中においても積極的な出店を継続し、当第2四半期累計期間においても34店舗を開設しました。これまでのコロナ対策の諸施策を維持し、お客様がウィズコロナの日常の中で、安心・安全にお楽しみいただける環境の提供に努めました。

昨年10月の時短・休業要請の全面的解除以降、予想を上回る需要が顕在化し、好調に最繁忙期の年末年始商戦を終えることができましたが、まん延防止等重点措置の再発令等を受けやや減速して当上期を終了しております。

新規出店に加え、2019年9月にスタートした中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、慎重かつ積極的な投資を進め、「PG」「ミラPon!」などカラオケ以外のエンターテインメントの提供、採用・教育体制の拡充を進めました。

海外店舗につきましては、徐々に営業が再開される一方で、各国政府から出される制約下での営業時間を短縮した営業を余儀なくされる状態は継続しています。

当第2四半期連結会計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比25店舗増加し584店舗、海外店舗数は同変わずの4か国12店舗（韓国4店舗、マレーシア6店舗、タイ1店舗、インドネシア1店舗）となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は156億60百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は6億20百万円（同27億3百万円増益、黒字化）となりました。

(温浴)

温浴セグメントの売上高は4億37百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント損失は46百万円（同12百万円赤字額縮小）となりました。

(不動産管理)

前年上期中にグランドオープンした「アクエル前橋」は、前期中入居テナントのフル寄与により、当セグメントの収益に大きく寄与いたしました。また、横浜市桜木町の「フルーレ花咲ビル」を取得いたしました。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は5億36百万円（前年同期比75.4%増）、セグメント利益は68百万円（同2億31百万円改善、黒字化）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は165億33百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益2億75百万円（同29億19百万円改善、黒字化）、経常利益29億73百万円（同54億3百万円改善、黒字化）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億83百万円（同35億64百万円改善、黒字化）となりました。なお、営業時間短縮要請に係る協力金等26億37百万円を営業外収益に補助金収入として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円減少し80億77百万円(同比14.0%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億42百万円増加した一方で、その他流動資産が16億53百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は33億88百万円増加し269億31百万円(同比14.4%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が22億55百万円、土地が11億74百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

無形固定資産は6百万円増加し2億44百万円(同比2.8%増)となりました。

投資その他の資産は1億95百万円減少し86億8百万円(同比2.2%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金が3億34百万円増加した一方で、繰延税金資産が4億99百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は、32億円増加し357億84百万円(同比9.8%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し438億61百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し99億88百万円(同比1.1%減)となりました。これは主に、短期借入金が25億円減少した一方で、未払法人税等が4億95百万円、その他流動負債が15億43百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は19億円増加し155億97百万円(同比13.9%増)となりました。これは主に、長期借入金が13億16百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、17億90百万円増加し255億85百万円(同比7.5%増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し182億76百万円(同比0.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金が1億50百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、52億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は63億41百万円増加(前年同期は10億42百万円の減少)しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億67百万円、減価償却費16億90百万円、未収入金の減少15億74百万円による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は49億1百万円減少(前年同期は14億56百万円の減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億74百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億74百万円による減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は13億64百万円減少(前年同期は49百万円の増加)しました。これは主に、長期借入れによる収入28億72百万円による増加があった一方で、短期借入金の純減額25億円、長期借入金の返済による支出15億73百万円、配当金の支払額1億63百万円による減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間末に適用されていたまん延防止等重点措置は3月22日以降全面的に解除されており、各種抑制政策が全面解除となった昨年10月の「リベンジ需要」が春休みシーズン中に再来しております。新型コロナウイルス感染拡大第7波の到来、ウクライナへのロシアの侵攻に対する世界情勢の不安定化、各国の経済制裁による物価上昇加速圧力の増大などの懸念材料があるものの、当社では通期の売上高、営業利益につきましては当初予想を維持いたします。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上期営業外収益が予想を上回った額を加味した上方修正を行いました。

以上により、2022年8月期通期の連結業績につきましては、売上高400億93百万円（前連結会計年度比92.8%増）、営業利益27億1百万円（同103億29百万円改善、黒字化）、経常利益53億80百万円（同84億72百万円改善、黒字化）、親会社株主に帰属する当期純利益32億28百万円（73億72百万円改善、黒字化）を見込んでおります。

なお、当社では従来より中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」（Entertainment Infrastructure Plan）を掲げ、①店舗網の拡充とカラオケルーム数の拡大、②各種エンターテインメントの提供、③人財の採用と育成の3点を重点課題と位置づけておりますが、本ビジョンの実現を加速すべく当社はアドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携契約を締結いたしました。

本契約の下、①高度人財の積極的な採用と永続的な成長を維持しうる組織体制づくり、②PER（Private Entertainment Room）を拡充するための、DXソリューションを活用しリアル・デジタルを融合させた、“場所・空間の制約を超えたエンタメ体験価値”の創造による、既存のカラオケにとられない新たな顧客体験の創出、③エンタメと健康増進（ウェルネス）を両立させた、「ウェルテインメント」追求型の新業態開発、の3点を重要施策と位置付け、企業価値向上に向けて各種施策を同社とともに推進していく方針でございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766,843	5,844,464
受取手形及び売掛金	84,030	326,203
商品	19,912	20,612
原材料及び貯蔵品	196,243	216,878
その他	3,339,597	1,686,495
貸倒引当金	△17,641	△17,648
流動資産合計	9,388,986	8,077,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,752,236	20,007,621
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,446,390	2,398,880
土地	3,344,448	4,518,552
建設仮勘定	—	6,754
有形固定資産合計	23,543,075	26,931,808
無形固定資産		
のれん	9,598	7,016
ソフトウェア	217,651	181,892
その他	11,160	56,067
無形固定資産合計	238,410	244,977
投資その他の資産		
投資有価証券	405,587	374,995
関係会社株式	9,480	9,630
長期貸付金	1,129,652	1,162,022
長期前払費用	70,876	84,540
敷金及び保証金	5,261,103	5,595,948
繰延税金資産	2,198,588	1,698,794
その他	182,308	182,357
貸倒引当金	△454,405	△500,102
投資その他の資産合計	8,803,190	8,608,186
固定資産合計	32,584,676	35,784,972
資産合計	41,973,662	43,861,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,785	303,130
短期借入金	4,500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,956,712	2,938,240
未払金	660,635	828,208
未払費用	1,025,926	1,118,116
未払法人税等	59,107	554,142
賞与引当金	129,710	222,508
預り金	148,519	52,454
その他	427,733	1,971,212
流動負債合計	10,098,129	9,988,013
固定負債		
長期借入金	9,313,768	10,630,488
繰延税金負債	225,906	267,781
資産除去債務	3,409,037	3,897,723
その他	748,460	801,564
固定負債合計	13,697,172	15,597,557
負債合計	23,795,302	25,585,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	12,840,049	12,990,303
自己株式	△105,662	△105,662
株主資本合計	18,107,431	18,257,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,449	24,219
為替換算調整勘定	43,479	△5,496
その他の包括利益累計額合計	70,929	18,722
純資産合計	18,178,360	18,276,407
負債純資産合計	41,973,662	43,861,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	12,116,181	16,533,456
売上原価	13,117,893	14,407,372
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,001,712	2,126,084
販売費及び一般管理費	1,642,400	1,850,939
営業利益又は営業損失(△)	△2,644,113	275,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,210	9,046
為替差益	56,599	62,563
店舗移転補償金	110,000	—
補助金収入	14,000	2,637,429
その他	52,644	63,855
営業外収益合計	240,454	2,772,895
営業外費用		
支払利息	13,607	29,542
支払補償費	9,714	—
貸倒引当金繰入額	—	38,669
その他	2,519	5,874
営業外費用合計	25,840	74,086
経常利益又は経常損失(△)	△2,429,498	2,973,952
特別利益		
固定資産売却益	74,175	84,224
投資有価証券売却益	57,123	—
特別利益合計	131,299	84,224
特別損失		
固定資産除却損	30,889	10,730
減損損失	77,091	57,113
投資有価証券評価損	—	22,508
特別損失合計	107,980	90,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,406,180	2,967,825
法人税、住民税及び事業税	20,362	540,935
法人税等調整額	△745,610	543,094
法人税等合計	△725,248	1,084,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,680,931	1,883,795
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,680,931	1,883,795

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,680,931	1,883,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,369	△3,230
為替換算調整勘定	△48,553	△48,976
その他の包括利益合計	△70,923	△52,206
四半期包括利益	△1,751,855	1,831,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,751,855	1,831,588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,406,180	2,967,825
減価償却費	1,843,686	1,690,963
減損損失	77,091	57,113
のれん償却額	4,290	2,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,853	92,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,242	38,669
受取利息及び受取配当金	△7,210	△9,046
支払利息	13,607	29,542
有形固定資産売却損益(△は益)	△74,175	△84,224
固定資産除却損	30,889	10,730
売上債権の増減額(△は増加)	63,195	△240,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	88,780	△20,617
未収入金の増減額(△は増加)	△31,467	1,574,800
仕入債務の増減額(△は減少)	103,781	110,087
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△265,503	110,919
その他	△666,975	89,146
小計	△1,199,094	6,420,265
利息及び配当金の受取額	7,210	9,046
利息の支払額	△13,850	△29,221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	163,127	△58,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,606	6,341,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,138,679	△4,774,700
有形固定資産の売却による収入	78,450	248,770
無形固定資産の取得による支出	△286,598	△46,423
投資有価証券の取得による支出	△56,456	—
投資有価証券の売却等による収入	552,877	6,760
敷金及び保証金の差入による支出	△341,035	△374,484
敷金及び保証金の回収による収入	67,380	61,114
貸付けによる支出	△330,316	—
貸付金の回収による収入	6,247	3,991
その他	△8,020	△27,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,152	△4,901,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	750,000	2,872,000
長期借入金の返済による支出	△1,373,914	△1,573,752
配当金の支払額	△326,130	△163,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,955	△1,364,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,255	1,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,446,548	76,081
現金及び現金同等物の期首残高	9,297,152	5,171,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,850,604	5,247,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客が将来のサービス利用時に値引きを受ける権利・ポイント等を付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は権利・ポイント等の付与時に収益を認識しておりましたが、付与した権利・ポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として、権利・ポイント等の利用による値引き時等に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は201,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ201,792千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,570,477千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
外部顧客への売上高	11,274,265	536,021	305,894	12,116,181	—	12,116,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,274,265	536,021	305,894	12,116,181	—	12,116,181
セグメント利益又は損失(△)	△2,082,213	△58,209	△162,486	△2,302,909	△341,203	△2,644,113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△341,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,660,597	437,655	1,199	16,099,452	—	16,099,452
その他の収益	—	—	434,004	434,004	—	434,004
外部顧客への売上高	15,660,597	437,655	435,203	16,533,456	—	16,533,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	101,295	101,295	△101,295	—
計	15,660,597	437,655	536,499	16,634,752	△101,295	16,533,456
セグメント利益又は損失(△)	620,899	△46,031	68,539	643,407	△368,263	275,144

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△368,263千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「カラオケ」の売上高は201,792千円増加し、セグメント利益は201,792千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は2022年2月25日開催の取締役会において、店舗網の拡充とカラオケルーム数の拡大に向けた出店等に係る資金として充当することを目的として、第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の募集を決議いたしました。また、同日付でアドバンテッジアドバイザーズ株式会社がサービスを提供しているファンドと上記新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受契約を締結し、2022年3月14日に払込が完了いたしました。

発行した新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(2) 新株予約権の総数	44,444個(4,444,400株)
(3) 発行価額	新株予約権1個につき194円
(4) 発行総額	8,622,136円
(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1個につき67,500円 なお、新株予約権発行要項に基づき、修正又は調整されることがある。
(6) 割当日	2022年3月14日
(7) 割当先	IXGS Investment VI, L.P.
(8) 行使期間	2022年3月23日から2027年3月22日
(9) 株式を発行する場合の資本組入額に関する事項	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
(10) 割当先とのその他の合意事項	① 割当先は2022年3月14日から2024年3月14日までの期間は、本新株予約権を行使しない。 ② 当社の普通株式を売却する場合の売却価額は、1株当たり基準価額以上（基準価額は当初800円とする）とする。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1)発行総額	4,000,000,000円
(2)各社債の発行価額	100,000,000円(各社債の金額100円につき金100円)
(3)利率(%)	年率0.1%(固定)
(4)償還期限	2027年3月22日
(5)償還の方法	① 満期償還 2027年3月22日にその総額を各社債の金額100円につき金100円で償還する。 ② その他繰上償還 新株予約権付社債発行要項に基づく繰上償還が行われる場合がある。
(6)新株予約権に関する事項	① 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ② 発行する新株予約権の総数 40個 ③ 当該発行による潜在株式数 5,925,900株 ④ 新株予約権の払込価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。 ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権に係る本社債とし、本社債の金額と同額とする。 ⑥ 転換価額 1株当たり675円 なお、新株予約権付社債発行要項に基づき、修正又は調整されることがある。 ⑦ 行使期間 2022年3月23日から2027年3月22日
(7)払込期日	2022年3月22日
(8)募集の方法	第三者割当の方法により、IXGS Investment VI, L.P.に割り当てる。
(9)担保・保証の有無	本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
(10)割当先とのその他の合意事項	① 割当先は2022年3月14日から2024年3月14日までの期間は、本新株予約権付社債を行使しえない。 ② 当社の普通株式を売却する場合の売却価額は、1株当たり基準価額以上(基準価額は当初800円とする)とする。